

平成31年度予算概算要求 鳥獣被害対策・ジビエ推進関係予算

担当 省庁	事業名		31年度予算 概算要求額 (百万円)	事業内容	30年度予算額 (百万円)
農林水産省	鳥獣被害防止総合対策交付金		12,217	・鳥獣被害対策実施隊による捕獲や追い払いをはじめとした地域ぐるみの被害防止活動や侵入防止柵の整備等の鳥獣被害防止のための取組に支援 ・県域を越える複数の市町村が連携して行う広域的な鳥獣被害対策の取組や人材育成に支援 ・捕獲機材の導入など鳥獣被害対策実施隊等による地域ぐるみの被害防止活動や捕獲活動経費の直接支援（焼却施設等へ運搬した場合の上限単価見直し（8千円/頭））、処理加工施設等の整備に対して支援 ・ICT等の新技術実装による「スマート捕獲」を実現する地区への支援 ・ジビエ利用倍増目標達成に向け、ジビエ倍増モデルの取組の横展開を支援	10,350
	森林・林業 対策	シカによる森林被害緊急対策事業	174	・シカによる森林被害が深刻な地域における広域かつ計画的な捕獲や、シカ被害対策を広域連携しつつ企画・立案し指導できる人材の育成等を実施	166
		森林整備事業[公共]	146,782 の内数	・森林整備と一体的に行う鳥獣害防止施設等整備や、被害森林におけるシカ等の捕獲・処分等を支援 ・鳥獣害防止森林区域において、既設の鳥獣害防止施設の改良を支援	120,313 の内数
		農山漁村地域整備交付金[公共] （うち森林分野）	109,980 の内数	・野生生物との棲み分けを図るため、野生生物の生息・生育環境の保全、移動経路の確保等に資する森林整備等に支援	91,650 の内数
		森林・山村多面的機能発揮対策	1,501 の内数	・地域住民等による森林の保全管理活動等のための鳥獣害防止柵の設置等鳥獣被害防止対策に支援	1,501 の内数
		林業成長産業化総合対策 （うち林業・木材産業成長産業化促進対策）	14,734 の内数	・地域の実情に応じて都道府県等が実施する被害防除、森林被害調査及び被害防除活動体制の整備等の対策（取組）を総合的に支援	12,290 の内数
	水産被害 対策	有害生物漁業被害防止総合対策事業	529 の内数	・広域に出現するトドに対する漁業被害防止対策の効果的・効率的な実施を総合的に支援 ・トドの利活用のための技術開発の取組に対して支援	469 の内数
		内水面漁場・資源管理総合対策事業 （平成30年度まで健全な内水面生態系 復元等推進事業）	915 の内数	・地域間の広域的な連携による推進体制の整備やその下での広域的な力ワウ等の生息状況調査や被害防止対策等の取組を支援	—
	試験研究	戦略的プロジェクト研究推進事業	4,086 の内数	・ICTや各種センサー等を用いて、鳥獣の行動特性に応じた捕獲等を行う技術の開発を実施	3,395 の内数
		「知」の集積と活用場によるイノベーション創出推進事業	5,020 の内数	・農林水産・食品分野におけるイノベーションを創出するため、様々な分野の多様な知識・技術等を結集した研究開発を重点的に推進（提案公募方式により課題を公募し、審査により採択）	4,390 の内数
	その他	6次産業化サポート事業 （うち外食・中食等における国産食材 活用促進事業）	54 の内数	・外食・中食事業者のニーズ、ブランド野菜・畜産物やジビエ等の地場産食材に関する情報の収集・発信や、外食・中食事業者による産地視察や農林漁業者等とのマッチング等、外食・中食事業者における地場産食材の活用促進等に資する取組を支援	40 の内数
		食料産業・6次産業化交付金 （うち加工・直売の推進及び加工・直 売施設整備）	1,745 の内数	・農林漁業者と多様な事業者が連携して行う、ジビエを含む農林水産物等を活用した新商品開発・販路開拓及び六次産業化・地産地消法等の認定者による融資を活用した加工・販売施設整備等を支援	1,678 の内数

担当 省庁	事業名		31年度予算 概算要求額 (百万円)	事業内容	30年度予算額 (百万円)
農林水産省	その他	多面的機能支払交付金	49,000 の内数	・農業者等による組織が地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動（鳥獣被害防止のための対策施設の設置等）に交付金を交付	48,401 の内数
		中山間地域等直接支払交付金	26,610 の内数	・中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、条件不利地域での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付	26,340 の内数
		農山漁村振興交付金 （うち山村活性化支援交付金）	800 の内数	・地域資源の一つとしてジビエの加工・商品開発、販路開拓の試行実践等のソフト活動に対して支援	780 の内数
		農山漁村地域整備交付金[公共] （うち農業農村分野）	109,980 の内数	・農業生産基盤として「農用地の保全又は利用上必要な施設」に位置付けられる鳥獣被害防止施設の整備を実施	91,650 の内数
		福島再生加速化交付金 （うち農山漁村活性化プロジェクト支援（福島復興対策）事業） （復興庁計上）	88,424 の内数	・避難住民の早期帰還による農林水産業の再開に必要な生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点施設等の環境整備を支援	82,847 の内数
		東日本大震災農業生産対策交付金 （復興庁計上）	987 の内数	・東日本大震災や原子力発電所の事故に伴う捕獲活動の低下による鳥獣被害の拡大を抑制するための侵入防止柵の整備（改良復旧）等に支援	3,524 の内数
		（家畜衛生の推進） 消費・安全対策交付金	2,221 の内数	・地域一体となった、畜産農家のバイオセキュリティを向上させ、家畜疾病の侵入防止を強化する取組を支援	2,038 の内数
		戦略的監視・診断体制整備推進事業 （うち野生動物監視体制整備事業）	90 の内数	・野生動物を対象とした家畜の伝染性疾病の調査・監視体制の整備を行い、家畜疾病の農場への侵入防止を強化	69 の内数
		野生鳥獣資源利用実態調査費	6	・野生鳥獣の食肉処理を行っている全国の食肉処理施設を対象として、イノシシ、シカ、その他鳥獣の処理頭数、用途別重量、出荷金額等を把握	6
環境省	指定管理鳥獣捕獲等事業費		1,500	・集中的かつ広域的に管理を図る必要がある鳥獣として国が指定した指定管理鳥獣（ニホンジカ及びイノシシ）について、都道府県が指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画を定めて捕獲等を行う取組に対して、交付金により支援 ・新たに複数の都道府県が参加する広域協議会が、捕獲のための調査等を進める取組を追加して、交付金により支援	830
	鳥獣保護管理強化総合対策事業のうち 鳥獣保護管理強化事業費 国立公園等シカ管理対策事業費		763	・鳥獣保護管理に係る人材育成、広域的捕獲体制の構築、捕獲情報収集システムの運用、国立公園等のシカ管理対策強化（シカ管理専門員の配置等）を推進 ・狩猟の魅力ＰＲイベントにおいて、ジビエの普及啓発を実施	698
	国指定鳥獣保護区管理強化費のうち 捕獲強化に伴う保護対象鳥獣に係る調査等		18	・保護対象鳥獣に配慮したシカ捕獲強化策の整備	－
	帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業 （復興庁計上）		420	・帰還困難区域等において、イノシシ等の鳥獣の捕獲、一時埋設個体等の最終処理、生息状況等の調査を実施	416
	鳥獣被害対策の推進を目的とした特例措置（狩猟税）【延長】		－	・狩猟者登録を受ける際にかかる狩猟税の税率を、対象鳥獣捕獲員及び認定鳥獣捕獲等事業者は非課税、許可捕獲の従事者は１／２に軽減とする特定措置について、適用期限を５年間延長	－
厚生労働省	食品の安全確保推進研究事業のうち 野生鳥獣由来食肉の安全性確保に関する研究		983 の内数	・病原体の保有実態調査等、野生鳥獣肉の安全性確保に関する研究を実施	736 の内数
経済産業省	皮革産業振興対策事業のうち 皮革産業振興対策事業費補助金		292 の内数	・皮革関連事業者による、ブランド化・高付加価値化の取組、需要開拓に必要な国内外の見本市への出展、皮革関連産業従事者の技術力向上のための研修などの各種人材育成の取組を支援	291 の内数
文化庁	天然記念物食害対策		230	・天然記念物に指定された動物による農作物、造林木等に対する食害等の防止対策のために行う事業（防護柵設置、忌避剤塗布等）を支援	211
内閣府	地方創生推進交付金		115,000 の内数	・地方創生の充実・強化に向け、地方版総合戦略に基づき、地方公共団体が自主的・主体的に行う先導的な取組を支援（ジビエを利活用するための体制構築等）	100,000 内数